

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- 1) 棚卸資産の評価は、最終仕入原価法を採用している。
- 2) 固定資産の減価償却方法は、定額法により帳簿価額を直接減額している。
- 3) 消費税に関する会計については、税込み方式でおこなっている。
- 4) 引当金の計上基準について
退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- 5) 資金の範囲
期末における資金の範囲は、現金、預貯金、未収金、立替金、預り金及び前受金を含めている。
なお、前期末残高及び当期末の内容は、3に記載するとおりである。

2. 基本財産増減及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
定期預金	5,000,000	5,000,000

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金	51,410	44,297
普通預金	24,992,569	34,152,651
未収入金	25,504	140,563
前払費用	68,000	20,000
合計	25,137,483	34,357,511
前受金等	799,976	544,524
預り金	384,238	371,221
合計	1,184,214	915,745
次期繰越収支差額	23,953,269	33,441,766

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計	当期末残高
車輛運搬具	1,823,750	1,823,749	1
什器備品	1,877,860	1,877,858	2